

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	小学校区を基本的な単位とした「(仮称) 地域まちづくり協議会」の設立の支援					
事業期間	平成18年度 ~ 平成32年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 岡田 光一			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10	事業	★まちづくり協議会設立支援事業			
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市民(小学校区)	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施 ・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・小学校区単位の意見交換会6回開催(第一小区1回、大山口小区2回、清水口小区2回、桜台小区1回) [テーマ]これから地域を担う人たちを増やすためには、団体が連携できる関係づくり、地域の困りごと・心配ごと ・第二小学校区において地区別まちづくり懇談会4回開催(平塚地区2回、中エリア1回、今井・名内・小名内地区1回、簡易アンケート実施(3エリア) [テーマ]地域、防犯、環境美化のことなど ・地域フォーラムを大山口小区で1回開催 [テーマ]災害時における健康管理	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
	業務プロセスの改善	健康課、地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携のもと、地域の自治会、民生委員、地区社協、PTA、青少年相談員などへ参加を呼びかけ、意見交換会などを推進した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	2,842	2,456	2,829	3,375	3,675	3,675	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		2,842	2,456	2,829	3,375	3,675	3,675	
人件費計	C	3,971	5,677	7,154	8,744	9,539	9,539	
内訳	正職員	人数	0.50	0.70	0.90	1.10	1.20	1.20
		人件費	3,971	5,677	7,154	8,744	9,539	9,539
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,813	8,133	9,983	12,119	13,214	13,214	
市民1人コストD/人口(円)		107.84	128.27	156.50				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数
			実績	3	8	11		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	16.7	44.4	61.1
指標1 単位当たりコスト(千円)				2,271.0	1,016.6	907.6	734.1	コスト効率 向上
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数
			実績	15	16	16		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	83.3	88.9	88.9
指標1 単位当たりコスト(千円)				454.2	508.3	554.6	734.1	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	地域コミュニティの活性化を図り、地域課題の解決力を高めるために、市が積極的に関与していく必要がある。
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	意見交換会の開催が目標を下回り、地区別まちづくり懇談会、地域フォーラムを開催したが、小学校区単位のまちづくり協議会の設立までは至っていない。今後は集中的に支援するなど、進め方について検討していく必要がある。
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	小学校区単位の地区担当を置く課の職員と協力・連携して地域との意見交換会を開催しているが、小学校区への地域担当職員の配置及び体制について検討していく必要がある。
×	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	

市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化等により、今後は地域課題が複雑・多様化していくため、ニーズが高まっていくものと考えられる。
-----------------	--

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 30 年 6 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	まちづくり協議会設立に向けた人的支援とし「小学校区まちづくり支援職員制度」を創設する。当制度により「小学校区まちづくり支援チーム」を結成し、2小学校区導入を目指す。第二小学校区に防犯・環境美化・交流のプロジェクトを推進しながら参加の場を作り、人材の発掘を行う。
改善により期待される効果	大山口小学校区の(仮称)まちづくり協議会の設立に向けた活動が推進できる。第二小学校区の住みよいまちづくりへの機運を醸成できる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 1 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援		
事業期間	不詳 ~ 平成32年度	担当	総務部 危機管理課 課等長 青木 元晴
予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4 事業 ★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づきを防災対策を実施する。		
目的	対象(誰・何を) 市民、市民団体、民間事業者	意図(どういう状態にしたいか) 災害時における地域防災力の向上を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や講演会、研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化		

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	①各避難所及び防災倉庫へ事務用品、ラシオ等の備蓄資機材を整備・配置した。②総合公園での防災訓練の実施(参加者約2,000人)、地区防災訓練への参加協力(第一小区、第三小区、池小区、桜小区)、白井高校ミニ集会(防災講演)への協力、なるほど行政講座の実施(5回)、西部防災センターへの随行(6回)③Jcom、ラーパネットテレビ放送等による啓発活動④自主防災組織に資機材を交付(1団体)⑤災害時応援協定の締結(1事業者)		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 平成29年度防災訓練を白井総合公園で行うこととして、全市民を対象としたシェイクアウト訓練と文化センターで防災講演会を初めて実施するなど防災意識の醸成を図った。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	22,952	5,833	11,868	9,117	10,283	10,283	
財源内訳	国県支出金	6,109	593	1,155	700	700	700	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				130			
一般財源		16,843	5,240	10,713	8,287	9,785	9,583	
人件費計	C	11,913	12,165	11,924	11,924	11,924	11,924	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,913	12,165	11,924	11,924	11,924	11,924
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,865	17,998	23,792	21,041	22,207	22,207	
市民1人コストD/人口(円)		551.88	283.86	372.97				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上(家庭での備蓄率)	%	目標	-	70	70	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合(家庭での備蓄率)	
			実績	-	67.7	80.4			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	96.7		114.9
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	265.8	295.9	261.3	コスト効率	向上		
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	3	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	
			実績	3	2	1			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		50.0
	指標1単位当たりコスト(千円)	11,621.7	8,999.0	11,895.8	11,103.3	コスト効率	向上		

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市から災害時避難所運営マニュアル等を提示して欲しいとの要望と災害時要支援者名簿を地域へ早く配布して欲しいとの強い要望がある。また、防災訓練では、体験型訓練の取入要望が多くあり、自主防災組織の育成では、防災資機材の更新に対する支援が求められている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 11 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 31 年 3 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 33 年 3 月)
改善内容	防災計画の見直しを31年度から2カ年かけて実施する。備蓄計画、避難所運営マニュアル、災害時要支援者名簿等の整備を行う。全市民を対象とした防災訓練を29年度に初めて実施したため、その検証を行い、防災訓練のあり方を検討する。自主防災組織の資機材更新に対する補助金の支出など支援制度の設立を検討する。
改善により期待される効果	最新の知見に基づき避難所運営マニュアル、災害時要支援者名簿等を作成し地域へ配布することにより、適切な防災施策の実施を図ることができる。効果的な市民への防災意識の向上が図れる。自主防災組織の継続的な育成を図ることができる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H29年度

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成23年度 ~ 平成32年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課長 岡田 光一
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	市民（西白井地区住民など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。</li> <li>災害時に活用のできる避難所を確保する。</li> </ul>	
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を実施</li> <li>設計に基づき、西白井地区コミュニティ施設を建設</li> <li>地域への愛着や誇りを持ち、利用しやすい施設になるよう、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みの検討</li> </ul>		
	全体計画	H29年度計画	H30年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設計</li> <li>建設工事</li> <li>管理運営方法の検討</li> <li>特定財源の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量調査</li> <li>地質調査</li> <li>基本設計</li> <li>実施設計</li> <li>管理運営方法の検討</li> <li>国庫補助金の申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設工事</li> <li>工事監理</li> <li>管理運営方法の決定</li> <li>管理運営主体の決定</li> <li>国庫補助金の申請</li> </ul>

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金のH29年度交付申請</li> <li>防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金のH30年度概算要求、実施計画の提出</li> <li>測量調査、地質調査、基本設計、実施設計</li> <li>パブリックコメントの実施、地区説明会の開催</li> <li>建設準備委員会の開催（設計内容の検討、管理運営方法の検討、施設名称の検討、施設休館日の検討ほか）</li> </ul>
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目
	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A	379	100	20,290	86,542	251,140	
財源内訳	国県支出金		3,093	19,056	83,851	
	受益者負担 B					
	地方債			7,400	50,000	112,200
	その他				16,769	
一般財源	379	100	9,797	717	55,089	0

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
人件費計 C	2,383	3,244	3,180	5,564	5,564	0	
内訳	正職員	人数	0.30	0.40	0.40	0.70	0.70
		人件費	2,383	3,244	3,180	5,564	5,564
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	2,762	3,344	23,470	92,106	256,704	0	
市民1人コストD/人口(円)	43.71	52.74	367.92				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 整備率	%	目標	10	20	60	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。
		実績	10	20	60		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	100.0	100.0		
指標1 単当たりコスト(千円)			276.2	334.4	586.7		コスト効率 低下
②		目標					
		実績					
		種別 指標の方向 達成率	-	-	-		
指標1 単当たりコスト(千円)			-	-	-		コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	福祉部 障害福祉課 課長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 3 項 1 目 2 事業 地域生活支援拠点等整備事業		
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	市内における障害福祉サービス事業所が少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族が多いことから、障害者施設を整備する事業所へ整備に係る費用の一部を補助する。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	障がいのある人及びその家族	障がいのある人が、白井で自立した暮らしをしていくための施設を整備する	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・障害者支援施設(地域生活支援拠点施設等)整備事業者に補助金を交付(H30・H32年度に1か所ずつ整備予定)		

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	・地域生活拠点施設等の整備に向けた、県及び事業者との協議・調整 29年度設置に向けて28年度に協議していたが、国庫補助が不採択となったことから市補助金の交付及び施設整備が1年延びた。 ※地域生活支援拠点施設…「グループホーム」、「相談支援事業」、「短期入所事業(緊急時の受入・対応)」、「グループホーム等の体験の機会・場」の機能を有する施設		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A					4,900	11,900	
財源内訳	国県支出金					3,675	3,675	
	受益者負担							
	地方債							
	その他				0	0	7,000	
	一般財源	0	0	0	0	1,225	1,225	
人件費計	C	0	0	397	795	397	795	
内訳	正職員	人数			0.05	0.10	0.05	0.10
		人件費	0	0	397	795	397	795
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	397	795	5,297	12,695	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	6.23				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点(累計)	施設	目標	-	-	1	2	市内に整備された地域生活支援拠点の数	
			実績	-	-	0			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内における障がい福祉サービス事業所が少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族が多い。なお、緊急時の受入が可能な施設が求められている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域生活拠点施設等の整備は、地域で生活している障がい者等の常時連絡体制の確保、緊急一時的な宿泊の提供等が可能になることから有効性は高いが、29年度は国庫補助の不採択により1年延期を余儀なくされたため目標達成に至らなかった。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	整備事業者への補助事業であるため、民間委託や市民協働の余地はない。また、業務プロセスや実施体制についても、県や事業者との協議・調整のみであるため、改善の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族が多いことから、「グループホーム」、「相談支援事業」、「短期入所事業(緊急時の受入・対応)」、「グループホーム等の体験の機会・場」の機能を有する施設が望まれている。		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・先進市の調査・研究 ・具体的に事業展開する場所として七次緑地周辺の整備に向けた内部協議を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	406	397	397	397	397
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	397	397	397
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	406	397	397	397	397
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.23			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。
			実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	コスト効率	-	
②	種別	指標の方向	目標					
			実績					
	達成率	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	-	コスト効率	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	-	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	-	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	-	他事業との連携・統合の余地はないか
-	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	-	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	-	受益者負担について見直す余地はないか
	-	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	-	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業	コード	3 - 2 - 2 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成25年度～平成32年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課長 伊藤 常夫
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★集いの場づくり支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施する。	

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	・サロン代表者交流会議を開催し、30団体42名が参加した。 ・サロン運営を希望する団体へ支援を行い、サロン4か所の新設・増設に至った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	8	8	18	158	160	160	
財源内訳	国県支出金	2	2	5	51	52	52	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	6	6	13	107	108	108	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	159	162	159	159	159	159	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		人件費	159	162	159	159	159	159
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		167	170	177	317	319	319	
市民1人コストD/人口(円)		2.64	2.68	2.77				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	24	25	26	31	サロン代表者交流会議の出席団体数
	実績		24	24	30			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	96.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				7.0	7.1	5.9	10.3	コスト効率 向上
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数
	実績		2	4	4			
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	200.0	400.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				83.4	42.6	177.0	319.0	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	集いの場の運営主体は自治会やボランティアなど市民団体であり、団体間のつながりは薄い、市が団体を取りまとめ、情報交換等を行う機会を提供することで各団体の活動が活性化される。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	平成25年度から毎年開催しているが、毎年新規団体が加わり、既存団体の活動状況も変化があるため、今後も定期的な開催が必要である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	出席率のよい会議であり、活発な意見交換がなされ、形式的な会議にはなっていない。今後も参加者のニーズに沿った研修会等を企画していく。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業		コード	3 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成					
事業期間	平成25年度 ~ 平成32年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長	伊藤 常夫
予算科目	会計	介護	款	4	項	3
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など	日常生活における緩やかな見守りや、救急搬送時の連絡・情報共有を図ること、また多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・高齢者に接する機会のある事業者等から、支援が必要な高齢者等の情報提供を受け、早期対応・早期支援を実施 ・救急時情報共有シートの活用を実施検討 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を定期的に開催	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・高齢者と接する機会のある事業者等に高齢者見守りネットワーク事業としての協定依頼を実施 ・救急時情報共有シートの本格的利用を開始 ・生活支援コーディネーターを配置し、市全体や各地域別の課題及び資源創出等について検討する会議を開催	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	市全体の課題や資源創出等について検討する会議（第1層協議体）を設置し、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務及び会議（協議会）開催の業務等を委託して実施した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A		198	3,239	5,289	6,716	6,716	6,716	
財源内訳	国県支出金	116	1,895	3,094	3,879	3,879	3,879	
	受益者負担 B	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	82	1,344	2,195	2,837	2,837	2,837	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		9,722	1,780	1,752	1,752	1,752	1,752	
内訳	正職員	人数	1.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	9,530	1,622	1,590	1,590	1,590	1,590
	臨時職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	192	158	162	162	162	162
総コストD=A+C		9,920	5,019	7,041	8,468	8,468	8,468	
市民1人コストD/人口(円)		157.03	79.16	110.37				
受益者負担率B/D(%)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	400	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
	実績		404	404	354			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	101.0	101.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				24.6	12.4	19.9	21.2	コスト効率 低下
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	5	10	11	12	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数
	実績		5	9	11			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	90.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,984.1	557.7	640.1	705.7	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増えると思込まれる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 11 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 30 年 4 月)
改善内容	・創出したサービスの継続支援及び新規サービス創出のため、生活支援コーディネーター(非常勤)1名を増員し、生活支援サービスの検討を行う。
改善により期待される効果	・新たな生活支援サービスの検討がなされ、モデル実施などサービス創出に向けた取り組みが進む。 ・生活支援サービスの選択肢が増える。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成15年度～平成32年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	
根拠法令	スポーツ基本法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。		
目的	対象（誰・何を） 総合型地域スポーツクラブ 市民	意図（どういう状態にしたいか） いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 設立時に創設支援、活動支援補助金を支出、設立後3年間継続支援補助金を支出 ・ 総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・ スポーツ指導者養成講座を開催		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・ 市内5クラブのうち1クラブ（SCSC）に継続支援補助金を交付（平成29年度で全クラブ補助金交付終了し、補助金要綱廃止済み） ・ 総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・ スポーツ指導者養成講座を開催（年1回 4時間×6日間）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	704	862	391	131	131	131	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	23	31	39	0	0	
	地方債							
	その他							
一般財源		681	831	352	131	131	131	
人件費計	C	826	811	795	159	159	159	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02
		人件費	826	811	795	159	159	159
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,530	1,673	1,186	290	290	290	
市民1人コストD/人口(円)		24.22	26.39	18.59				
受益者負担率B/D(%)		1.50	1.85	3.29	0.00	0.00	0.00	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
	実績		5	5	5			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				306.0	334.6	237.2	58.0	コスト効率 向上
②	各クラブ登録数	人	目標	921	917	997	1,000	クラブ会員の人数
	実績		857	932	884			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	93.1	101.6	88.7
指標1 単位当たりコスト(千円)				1.8	1.8	1.2	0.3	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど、健康に対する関心の高まりから、地域スポーツクラブへのニーズは高い。今後もPR活動を行い会員の増加を見込む。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	市で行っている「スポーツ指導者養成講座」は、新規受講者の募集を休止し、千葉県で行っている「生涯スポーツ公認指導員等養成講習会」への参加募集を広報・ホームページに掲載するとともに、参加者へテキスト支給を行い資格取得を支援する。
改善により期待される効果	事務効率が上がる。講師謝金に支払っていたものをテキスト購入費に充てることにより、受講者の負担も交通費のみとなり、市及び参加者の金銭的負担が減る。現状の市で行っているスポーツ指導者養成講座よりも、質の高い講習を受けることができる。



平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	白井市民大学校事業		コード	3 - 2 - 4 - 2						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり							
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実									
事業期間	平成17年度～平成32年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	石戸 啓夫				
予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	1	事業	【実】白井市民大学校事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大学校を開講した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	健康生活学部：市内在住年齢40歳以上20名 シニア学部：市内在住年齢60歳以上20名 しろうい発見学部：市内在住年齢40歳以上20名	健康生活学部：心身ともに健康的な行動を実践する人を増やす シニア学部：地域に仲間がいる人を増やす しろうい発見学部：白井に魅力を感じる人を増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動への実践意欲のある人を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・目的にあわせ3学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施（講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・健康生活学部（13期） 受講人数 23名 講座回数 21回 ・シニア学部（13期） 受講人数 23名 講座回数 22回 ・シニア学部（12期） 受講人数 22名 講座回数 19回 ・しろうい発見学部（8期） 受講人数 26名 講座回数 22回
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	目的（対象・意図）の再設定 平成30年度から学部を2学部に変更し、講座内容を見直した上で実施することとした。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	825	740	699	914	914	914	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	330	264	282	300	300	
	地方債							
	その他							
一般財源		495	476	417	614	614	614	
人件費計	C	7,942	8,110	6,359	7,949	7,949	7,949	
内訳	正職員	人数	1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,942	8,110	6,359	7,949	7,949	7,949
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,767	8,850	7,058	8,863	8,863	8,863	
市民1人コストD/人口(円)		138.77	139.58	110.65				
受益者負担率B/D(%)		3.76	2.98	4.00	3.38	3.38	3.38	

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
			目標	実績	達成率	目標	
① ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	35	35	45	45	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	28	38	39		
		達成率	80.0	108.6	86.7		
指標1単位当たりコスト(千円)		313.1	232.9	181.0	197.0	コスト効率	向上
②		目標					コスト効率
		実績					
		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	×	受益者負担について見直す余地はないか
	×	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 団塊世代の退職者の急増により対象者が増加し、健康、仲間づくりなど、学習ニーズの多様化が予想される	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	対象者の拡充を図るため、講座の土・日開催について検討する。
改善により期待される効果	講座の土・日開催により、受講者の若返りなど対象者の拡充が図れる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★地域健康づくり事業		
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	子どもと子育て世代	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	・健康づくりに興味関心を持つきっかけとして、平成28年度に作成した子どもを対象とした体操の原案が、作成目的に合うものとなっていることを確認するため、市内8小学校の協力を得てプレ体操を実施した。・体操を実施した児童から体操の名称を募集した。・プレ体操を実施した児童及び教員からの感想や意見、映像を基に順天堂大学からの助言を受けた。・地域の集まりやイベントなどで運動習慣の大切さを啓発し、体操(原案)を市民とともに実施した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A				381	25	21	
財源内訳	国県支出金				0			
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				353			
	一般財源	0	0	0	28	25	21	
人件費計	C	0	3,244	5,564	11,924	11,924	11,924	
内訳	正職員	人数		0.40	0.70	1.50	1.50	1.50
		人件費	0	3,244	5,564	11,924	11,924	11,924
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	3,244	5,564	12,305	11,949	11,945	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.16	87.23				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 地域集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	-	-	3	9	同一小学校区内での実施は複数回でも1か所とする
		実績	-	-	5		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	1,112.9	1,327.2	コスト効率 向上
② 市が実施する事業において、体操を実施した子ども的人数	人	目標	-	-	700	750	梨の学習をしている小学校3年生の児童数
		実績	-	-	1,554		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	7.9	15.9	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域のつながりが弱いと感じる市民や習慣的に運動をしていない若年層が増える中、地域ぐるみで健康づくりに取り組める環境は必要かつ重要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民の協力を得て作成している市独自の体操であり、健康づくりのほか、市への愛着醸成にもつながるため有効である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	体操の作成やプレ体操の実施は市民との協働で実施しており、効率的である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康プランの策定時(H26.10)のアンケートでは、自身の運動習慣を改善したいと考えている人の割合は7割を超えており、運動を続けるために必要なこととして、『自分にあった運動を見つけること』『身近に運動できる場』が上位となっている。また、小学生の回答として、運動をもっとしたいと思う条件の上位に『友達と一緒にできたら』があがっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 伊藤 常夫
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げを支援 ・市の保健師や介護予防推進員を派遣 ・運動器具の貸し出し		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・10団体に対し、自主グループの立ち上げを支援 ・H28年度に自主グループになった2団体へ、リハ職と保健師が出向き継続支援を実施 ・楽トレ体操を多くの市民や団体に知ってもらうために、体験説明会を実施
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 手段・サービス水準の見直し 市内のリハ職と連携して、継続支援を行えた。H30年度もリハ職との継続支援を実施する。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A		369	669	615	645	620	
財源内訳	国県支出金		119	217	199	209	201	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		250	452	416	436	419	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	0	2,433	10,334	11,924	14,308	14,308	
内訳	正職員	人数		0.30	1.30	1.50	1.80	1.80
		人件費	0	2,433	10,334	11,924	14,308	14,308
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	2,802	11,003	12,539	14,953	14,928	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	44.19	172.48				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	-	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数
			実績	-	12	10		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	120.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	233.5	1,100.3	1,492.8	コスト効率 低下
②	新規参加者数	人	目標	-	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数
			実績	-	236	186		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	157.3	124.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	11.9	73.4	99.5	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> コミで体操の良さを知った、団体や市民から相談や依頼がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 31 年 4 月)
改善内容	・現役の介護予防推進員だけでなく、推進員卒業生有志などの住民ボランティアとの協働による継続支援の仕組みづくり等、活動支援に係るマンパワーの確保の方法を検討する。
改善により期待される効果	・市が、既存団体に定期的に関わることで、活動の継続が促され、市内全域に通いの場が整備されることにつながる。